

平成29年度（第8期）

事業計画書

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

公益財団法人 **オイスカ**

I. 海外開発協力事業	3
II. 「子供の森」計画事業	7
III. 人材育成事業	8
IV. 啓発普及事業	13
V. 収益事業	22

I. 海外開発協力事業

予算規模：27,572 万円

目的	途上国の十分な収入を得る産業がなく、地域住民の生活に影響が出るほどに劣化した自然環境にある地域において、地域住民を担い手に、環境保全型の持続可能な地域社会の創出を目指す。
実施国 (実施地域数)	13 カ国 40 プロジェクト：アジア、太平洋地域諸国 バングラデシュ (2)、中国 (2)、フィジー (3)、インド(2)、インドネシア (8)、マレーシア (1)、ミャンマー (2)、パプアニューギニア (3)、フィリピン (9)、タイ (5)、スリランカ(1)、モンゴル (1)、ウズベキスタン (1)
事業概要	<p>海外各地に、環境に配慮した持続可能な産業とその基盤となる自然環境を備え、自然を敬い自発的に協力し合い人々が住む地域を創出する。</p> <p>1) 自然再生・保全活動 (1980 年からの継続事業)</p> <p>➤ 目的： 森林の荒廃や砂漠化、沿岸部の環境劣化等の自然環境劣化の進む地域において、住民参加型による持続可能な環境保全活動を行い、環境の荒廃の防止および回復、生物多様性の保全さらに森林や土壌の自然再生機能を高め、もって地域内の生産性の向上および生活資源の適切な管理を促し住民生活の改善に寄与する。</p> <p>➤実施地域：10 カ国 19 プロジェクト ➤受益対象：青少年を含む地域住民等 約 40,000 名 ➤植林予定面積：約 800 ヘクタール (陸地、沿岸地含め) ➤活動内容： 緑化活動、マングローブ・サンゴ保全、砂漠化防止活動などを地域の特性に応じて実施。苗木管理、植栽、事後管理、モニタリングなどの工程のすべてにおいて地域住民が主体となり実施。環境保護への住民意識の高揚のため研修会やワークショップ等を開催し地域社会に根付いた事業に発展させ持続可能な活動とする。</p> <p>* 北部タイにおける森林再生・生計向上プロジェクト (外務省 NGO 連携無償資金活用)</p>

2) 人材育成活動

➤ 目的：

開発途上国の農漁村の青少年を対象に、コミュニティーの生活向上・自然環境保全等持続可能な開発に貢献できる知識、技術技能等を修得し、地域社会の指導的な役割を果たしていく人材として育成する。

➤実施場所：9カ国 11カ所の研修施設ほか

➤対象者： 各国の地域発展の牽引役となり得る農村社会の青年及び農業機関関係者等、男女約 800 名を主に対象とする。修了後は農村地域振興活動を推進していく上で、指導的な立場に立って人材の育成指導・地域社会の農業普及に携わっていく。

➤研修内容：

- * 有機農業技術の習得、農産物の加工・マーケティング、環境保全の知識・技術、保健衛生、語学学習、リーダーシップ研修、プロジェクトマネジメントなど地域発展に必要な知識・技術、そして資質等、複合的な研修の実施。
- * 環境保全・地域開発等の各種プロジェクトにかかる地域住民組織や教育機関等への巡回指導訪問等
- * 人材育成活動の一環として、地域開発の拠点としての役割を担っている現地カウンターパートの研修施設基盤強化のため、現地スタッフ育成ならびに施設や機材供与等の基盤整備の充実を行う。
- * ミャンマー・マンダレー地域における農業青年育成研修施設充実と稲作農家を対象とする健苗育成改良稲作及び効果的有機肥料普及プロジェクト（外務省 NGO 連携無償資金活用）

3) 持続可能な産業の開発/促進活動（1969年からの継続事業）

➤目的：開発途上国における農漁村地域の開発促進。

➤実施場所：3カ国 4カ所の研修施設ほか

➤対象者：青少年含む地域住民約 2,000 名対象

➤内容：

- * 地場産業の育成、施設整備、機材供与
- * 地域の特性に応じた技術の実践および普及
- * 地域開発基盤強化のための教育及び研修施設の整備
- * 農業灌漑設備の整備等の基盤整備

	<p>* フィリピン台風復興支援（外務省 NGO 連携無償資金活用）</p> <p>* インドネシア主婦の能力開発及び生計向上支援（ 〃 ）</p> <p>4) 各活動の評価及び調査研究</p> <p>事業をより効果的に実施できるよう質の向上と有機的な繋がりを図るための調査研究を実施しプロジェクト形成等を図る。また各活動の地域社会への裨益及び相乗効果を測定するための評価を実施し、次年度以降の事業等へ反映をさせていく。</p>
<p>海外カウンターパート</p> <p>バングラデシュ： カンボジア： 中国： フィジー： インド： インドネシア： マレーシア： ミャンマー： パプアニューギニア： フィリピン： タイ： ウズベキスタン： モンゴル：</p>	<p>オイスカ・バングラデシュ総局、研修生 OB 会、首相府 NGO 局</p> <p>オイスカ・カンボジア総局</p> <p>内蒙古自治区阿拉善盟政府、オイスカ・カレッジリミテッド 中国緑化基金会</p> <p>フィジー青年スポーツ省、オイスカフィジー研修生 OB 会</p> <p>インド各州政府（デリー、ハリヤナ、UP、ケララの各州） オイスカ北インド支部、オイスカ南インド支部</p> <p>インドネシア内務省、オイスカ・インドネシア研修生 OB 会、オイスカ・インドネシア総局</p> <p>サバ州農村開発公社(KPD)、オイスカ・マレーシア総局、マラ公団(MARA)</p> <p>ミャンマー農業畜産灌漑省農業局(DoA)</p> <p>パプアニューギニア東ニューブリテン州政府、オイスカラバウル支局</p> <p>フィリピン・ボランティア調整局、西ネグロス州政府、ヌエバビスカヤ州政府、オイスカ研修生 OB 会(OTTAA)、オイスカ・フィリピン総局</p> <p>オイスカ・タイ総局</p> <p>タシケント農業大学</p> <p>オイスカ・モンゴル総局</p>
<p>駐在員・技術員派遣予定数</p>	<p>12名</p>
<p>国別主要支援案件一覧</p> <p>バングラデシュ： 中国：</p>	<p>*カッコ内は実施地域</p> <p>人材育成活動支援（ダッカ バングラデシュ研修センター） マングローブ植林活動（コックスバザール県）</p> <p>内モンゴル沙漠化防止活動（内蒙古自治区阿拉善盟） 植林活動（貴州省）</p>

フィジー :	サンゴ礁保全活動 (ビチレブ島沿岸等) マングローブ植林活動 (ビチレブ島沿岸) 人材育成活動支援 (ビチレブ島 青年スポーツ省研修施設内・モデル農場)
インド :	現地カウンターパートの緑化活動後方支援 (ニューデリー周辺) 現地カウンターパートの人材育成活動後方支援 (ケララ州等)
インドネシア :	マングローブ植林活動 (ジャワ島北岸、マドゥラ島 8 地域) 西部ジャワ植林活動 (ジャワ島西部) 人材育成活動支援 (ジャワ島西部 スカブミ研修センター) 人材育成活動支援 (ジャワ島中部 カランガニアル研修センター)
マレーシア :	人材育成活動支援 (サバ州 KPD オイスカ青年研修センター)
ミャンマー :	人材育成活動支援 (パコック県 ミャンマー農林業研修センター、メッテ イーラ県 チャウマジ研修センター) 中部ミャンマー農村開発プロジェクト (パコック県)
バブア・ニューギニア :	熱帯林保全活動 (東ニューブリテン州) 人材育成活動支援 (東ニューブリテン州ラバウル・エコテック研修センター)
フィリピン :	フィリピンふるさとの森づくり活動 (パナイ島) マングローブ植林活動 (ルソン島南部等) ヌエバビスカヤ植林活動 (ルソン島中部) イロイロ州植林活動 (パナイ島) 青少年教育施設充実支援 (ネグロス島、パナイ島) フィリピン台風復興支援 (レイテ島、パナイ島)
タイ :	マングローブ植林活動 (ラノーン県) 北部地域植林活動 (チェンライ県等)
ウズベキスタン :	砂漠化防止プロジェクト (カラカルパクスタン州、ノボイ州)
モンゴル :	人材育成活動支援 (ブルガン県)

Ⅱ. 「子供の森」計画事業

予算規模：5,922 万円

目的	各国の青少年に、体験型環境教育プログラムの実施を通じて、子どもたちが学校や地域で苗木を植えて育てていく活動を実施し「自然を愛する心」や「緑を大切にしたい気持ち」を養いながら地球緑化を進めていく。また、体験型環境教育プログラムの実施を通じて緑化を始めとした環境の保全・増進に貢献する。
概要	<p>36 の国と地域が参加し各国で子どもたちの植林活動支援や環境教育、教育支援等を、教育機関（小中学校等）単位で、子どもたちが活動の主体となり学校内ならびに周辺地域の環境改善及び環境教育に取り組む。</p> <p>① 青少年を対象とした体験型環境教育プログラム実施 植林、育苗、堆肥づくり、農業体験、再生可能資源のリサイクル・リユース活動、自然保全に寄与する地域の伝統的技術の習得等、実践を伴った環境教育プログラムの実施</p> <p>② 事業実施地域のリーダー及び協働者の育成 代表的な各実施校の子どもたち、実施校教員、PTA、「子供の森」計画調整員対象のワークショップやプログラム推進にあたっての研修・説明会等の実施</p> <p>③ 国際的な相互理解や学び合いの促進 事業実施地域の子どもたち同士の交流・学び合いのためのワークショップ実施、日本への招聘プログラムの実施等</p> <p>④ 実施校への環境整備 参加学校対象に、教育備品支援、校内設備の充実支援等</p> <p>⑤ 評価活動 各活動を有機的につなげ、次年度以降の事業へ反映させるため、各活動の評価を実施。</p>
実施国	バングラデシュ、カンボジア、中国(内モンゴル)、フィジー、インド、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、パプアニューギニア、スリランカ、タイ、モンゴル、ベトナム等
活動対象	約 300 校（約 60,000 名）の児童・生徒、周辺住民 （過去実施校への活動フォローアップ含む）

Ⅲ. 人材育成事業

予算規模：32,349 万円

海外の開発途上地域において、当該地域社会の中から開発プロジェクト・リーダーとして地域および国家の経済発展を担う、高い意欲を持つ若者及び日本の若者で活躍を目指す者を対象とする実践的な人材育成を日本国内において実施する。

1. オイスカ研修事業

1) 一般研修

目的	開発途上諸国の農村社会の発展を担う主体となりうる現地青年を日本へ招聘して持続可能な地域開発に資する知識・技術を提供する。複数の国々の研修生が日本での集団生活を通して、様々な価値観を受け入れ、自国を客観的に見つめ直し、より国際的な視野の中で自国の発展に自ら考え実践できる人材を育成する。
概要	<p>1. コース</p> <p>(1) 農業一般研修 日本の農業技術や経営、仕事への取り組む姿勢などの習得を目的とする。 「内容」農業基礎知等の講義及び試験栽培管理等、農業大学や公的機関の視察等</p> <p>(2) 農業指導者研修 農業指導員の補助的役割を担いながら指導に関する手法を学ぶ 「内容」研修指導員補助の現地体験等</p> <p>(3) 家政研修 農村地域や各家庭の活動の中で、女性のエンパワーメントの向上を図る目的で学ぶ 「内容」栄養学、調理術、裁縫等の講義及び体験実習</p> <p>(4) 国際ボランティア 国際協力の概念・意義・現状についての知識習得及びマネジメント研修の実施 「内容」世界の農業事情・農村社会における地域開発論等の講義実務体験</p> <p>(5) 環境保全型有機農業の指導者育成 持続可能な農業経営の構築及び環境配慮型農業、資源循環などの新たな農業生産技術の習得、アクションプランの立案等の実施 「内容」農業経営基本理念、環境教育の基礎、マネジメント技</p>

	<p>術等の講義及び体験学習</p> <p>2. 期 間： 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日</p> <p>3. 基礎研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語を中心に規律訓練や日本の歴史、文化等を学び日本理解等 ・ 入所より 3 ヶ月
研修生	29 人（インドネシア、マレーシア、フィジー、PNG、フィリピン、カンボジア、モンゴル、ミャンマー、チベット、ベトナム）
研修地	<ul style="list-style-type: none"> ・ オイスカ中部日本研修センター（愛知県） ・ オイスカ西日本研修センター（福岡県） ・ オイスカ四国研修センター（香川県）

2) マラ公団受託事業

目的	マレーシア政府系機関マラ公団による要請で受託事業を実施する。同国では、人材育成事業へのニーズが年々高まっており、当法人のネットワークを最大限利用したプログラムに期待が寄せられている。これまでの研修実績を活用し、同国の発展に寄与すると同時により強固な関係構築を目指す。参加する人員はマラ公団傘下の機関から送り出される。
概要	<p>1. ホームステイ・リーダーシップ プログラム</p> <p>派遣機関：Malaysia Japan Industrial Institute(MJII)</p> <p>内容：日本語や文化、規律等の他有機農業などセンターでの活動</p> <p>期間：1 週間程度</p> <p>人数：約 10 人</p> <p>研修地：中部日本、四国、西日本、関西（大阪府）の各研修センター</p> <p>2. 鉄道安全管理研修</p> <p>派遣機関：UniKL</p> <p>内容：日本の鉄道事業における技術や人材管理をマレーシアに導入することを目的に鉄道安全管理研修を実施。日本語と日本文化も学ぶ。</p> <p>期間：1 週間程度</p> <p>人数：約 3 人</p> <p>研修地：西日本研修センター、JR 九州</p>

2. 技能実習事業

目的	<p>発展途上国の地域産業を支える有能で意欲ある人材を招聘し、我が国で開発され培われた技能・技術・知識の習得による技術移転を通じて、その国の発展に寄与し得る人材の育成を目指すものである。</p>
概要	<p>平成 28 年 11 月に新しい技能実習法が公布され、今年度中に施行される予定。施行後は新しく創設される機構が各事務を担い、実習期間の延長、対象職種の拡大等が予定されている。施行後の変更に対応し、充実した実習を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 技能実習は農業分野と工業分野に区別される。 <ul style="list-style-type: none"> ➤農業分野：施設園芸、畑作・野菜、養豚、養鶏、酪農 ➤工業分野：建設機械施工、機械加工、金属プレス、冷凍空調和機器施工、鋳造、溶接、塗装、印刷、電気メッキ、かわらぶき、鉄筋施工、左官、工業包装など 2. 集合講習 <ol style="list-style-type: none"> 1) 期間：2ヶ月 2) 内容：日本語・日本文化・習慣の学習を行う。また、日常生活を通じて日本社会の規則、マナー等を学ぶ。 3. 技能実習 <p>農家及び企業等で実際に生産現場に従事しながら、労働関係法令の下、農産物生産や機械加工等に携わりながら技術・技能・知識を習得する。技能実習期間は入国後最長3年。</p> 4. 沖縄県海外研修生受入による農業農村活性化事業業務 <p>沖縄県の委託事業として実施する。海外から技能実習生を受け入れ、受入先である農家及び農業関連機関とともに実習生の育成を行い、沖縄県における農業農村地域の活性化を図ると共に人材育成を通して国際貢献を実施する。</p>
技能実習生	<p>211人（マレーシア、フィリピン、インドネシア、スリランカ、ミャンマー、ベトナム、モンゴル）</p>
実習実施場所	<ul style="list-style-type: none"> ・集合講習： 国内4研修センター（中部日本、関西、四国、西日本）及びオイスカ開発教育専門学校、入国より2ヶ月 ・技能実習： 農家及び企業で2年10ヶ月

3. 外務省 NGO 事業補助金事業

1) 組織運営・活動能力向上支援研修（オイスカ四国研修センター）

目的	開発途上国における農村地域の発展は、それら諸国の経済社会の発展を推進していく上で最も重要な位置を占めている。そのため主体となりうる農村地域の青年に対し持続可能な地域開発と農村地域の全般的な発展に資する技術・技能・知識を提供し、現地NGO・政府関係者を農村開発指導者としての能力向上の為の人材育成普及型研修を実施する。
概要	<p>「研修内容」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村開発に関わる有機農業知識を分野ごとに身に付ける。 ・日本における農村社会の歩み、日本の農業に対する考え方や取り組み、伝統文化などを解説する。 ・環境保全型農業をフィールドでの実習を通して理解し実践する。 ・プロジェクトのマネージメントについて学ぶ。 ・有機農業、資源循環、環境保全型農業などの新たな農業生産知識の習得。 ・余剰作物の有効利用として農産物加工の技術と知識を身に付ける。 ・海外で地域開発事業を実施していく為の知識を来日研修で身に付けるオイスカ所有の国内研修センターにおいて、講義や試験栽培など非実務研修を主体とした研修を行うものである。 <p>「研修方法」 講義・実習、見学、外部研修 1 週間</p> <p>「研修科目」 「農業生産の応用知識と農業経営」、「農産物加工とマーケティング」「食品および衛生管理」「環境」「プランニング研修」</p> <p>「研修期間」 平成 29 年 2 月 15 日～平成 29 年 12 月 15 日（予定）</p> <p>基礎研修：2 ヶ月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本に関する一般教養、日本社会の規則、日本文化・習慣 ・日本語基礎 ・規律訓練
研修生	5 名（フィジー 1 名、ミャンマー 2 名、モンゴル 1 名、フィリピン 1 名）
研修地	四国研修センター（香川県）

4. 国際協力ボランティア育成事業

<p>目的</p>	<p>安全保障にかかわる諸分野での国際協力が広く国際社会の中で求められている今日、わが国の果たすべき役割は大きい。</p> <p>当法人は長年、人材育成を通じて国づくりの基盤である開発途上国における農村地域の発展に寄与してきている。しかし近年は、わが国の産業構造の変化に伴い、農業分野での若手人材が大きく減少しており、国際協力の分野で活躍が期待できる人材の確保が著しく困難な状況となっている。そうしたなか、将来この分野での貢献を目指そうとするわが国の数少ない若者たちの育成は、欠かすことのできない喫緊の課題である。</p> <p>本事業は、国内外で推進する国際協力活動、及び関連業務（活動）を1年間の体験を通じて理解を深め、将来にわたって当法人を含むわが国NGO、さらには広く国際貢献を担う人材を養成する。</p>
<p>概要</p>	<p>1. 対象者：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 途上国における国際協力現場での活動を目指す日本の青年。 ・ 国内のNGO、国際機関等での活動を目指す青年。 <p>2. 期間：</p> <p>研修期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日</p> <p>1. 研修内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オイスカ活動の実務研修 ・ 環境保全型有機農業の実習。 ・ プロジェクトの立案・運営手法について学ぶ。 ・ 国際協力事業の基礎知識。
<p>対象者</p>	<p>一般公募 3名</p>
<p>研修地</p>	<p>本部、西日本研修センター、中部研修センター、四国研修センター、海外研修センター</p>

IV. 啓発普及事業

予算規模：23,028 万円

1. 国内啓発活動促進事業

世界が共通に抱える、自然環境破壊、地域間の経済格差、青少年の健全な育成などの課題解決に向けて、森林保全等の実践的な取り組みを含めた様々な活動を通じて、日本国内における一般市民及び、企業団体の参画を呼びかけ、活動への参加体験を通して意識の高揚を促す。

1) 講演会・セミナー等の開催

海外および国内での活動を広く一般に紹介していくために、国際協力活動や環境問題、教育問題等をテーマに講演会やセミナー、交流会、チャリティ・バザーなど各種イベントを開催すると共に、各種団体の主催するイベントへも出展し、多くの人々へ国際協力活動や環境保全活動等への意識啓発と支援を呼びかける。

管轄組織	事業名	日程	参加者数	開催場所
本部	海岸林再生プロジェクト/ 活動報告会/各種シンポジウムへの参加/写真展等	通年	約 5,000 名	全国各地で開催
本部	やまなし水源地ブランド推進協議会/シンポジウム	2 月	100 名	東京都内
本部/首都圏 支部	オイスカデー2017	7 月	150 名	東京都内
本部	学校の森・子どもサミット (林野庁等との実行委員会を構成)	7 月	150 名	愛知県及び、三重県
本部/宮城 県・関西支部	「大阪マラソン」の寄付先 団体(海岸林再生プロジェクト)として参画	10 月	不特定多数	大阪市内
北海道支部	第 17 回オイスカ北海道「子供の森」計画支援「チャリティ・ディナーコンサート」	11 月下旬	100 名	札幌市内
宮城県支部	活動報告会	6 月	100 名	仙台市内
宮城県支部	遺産相続・遺贈セミナー	11 月	40 名	仙台市内
首都圏支部	みどりの感謝祭	5 月	400 名	東京日比谷公園
首都圏支部	オイスカ活動報告会 in 神	5 月	20 名	横浜市内

(神奈川推進協議会)	奈川			
首都圏支部	オイスカデー	7月	200名	東京都内
首都圏支部	チャリティ・バザー	8月1月	250名	東京都内
首都圏支部	東日本大震災復興 チャリティーイベント出展	3月	不特定多数	東京新宿中央公園
静岡県支部	メヒルギ祭出展	6月	300名	オイスカ高等学校
愛知県支部	中部日本研修センター50 周年記念行事	10月11月	600名	愛知県豊田市
愛知県支部	中部講演会活動報告会	11月	100名	名古屋市内
岐阜県支部	異文化交流体験	未定	不特定多数	岐阜県内
関西支部	万博ママ・マルシェ	5月10月	約3,600名	万博記念公園
関西支部	関西のつどい	7月	120名	大阪国際交流センター
関西支部	「子供の森」計画報告会 (子ども親善大使受入れ)	10月	200名	大阪府内
関西支部	多文化共生フェスティバル	12月	100名	クレオ大阪中央館
関西支部	ワンワールドフェスティバル ブース出展	2月	500名	大阪国際交流センター
四国支部	春のつどい(講演会)	4月	300名	丸亀市内
四国支部	四国のつどい	10月	700名	高松市内
愛媛県支部	愛媛のつどい	3月	100名	松山市内
西日本支部	集まれ地球体験村	未定	120名	福岡市内
西日本支部	サマーナイト・フェスティバル	8月	約800名	西日本研修センター
西日本支部	西日本研修センター50周年 記念行事	10月	約1000名	福岡市内
西日本支部	「We Love オイスカ」ゴルフ コンペ	3月	20名	福岡県

2) 資料の作成・配布、インターネットでの情報配信

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 広報誌「月刊 OISCA」発行 年間 75,000 部 ➤ メールマガジンの発行、ウェブを通じた情報発信 他、各種意識啓発資料の作成・配布 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 支部・センターのサイト充実
------	---

3) 森林等整備活動

全国各地において植栽や間伐・枝打ち等の森林整備活動を地域の住民及び企業ボランティア等の参加を得て実施。地域住民組織や NPO/NGO、教育機関や自治体、企業、研究機関等と連携し、持続可能な保全活動実施体制を確立し、広く森林整備・保護の重要性を啓発する。

また、山村部の行政や都市部の企業、研究機関等との連携により、現状課題になっている国産材の利用促進や、林業の復活による山村地域の活性化など、地域間連携の促進により循環型林業の振興とともに地域活性化に取り組んでいく。

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程	実施場所
本部	海岸林再生プロジェクト (育苗・植栽・啓発 広報・モニタリング等)	通年	宮城県名取市
本部	「富士山の森づくり」	通年	山梨県南都留郡鳴沢村
本部	三菱自動車「パジェロ の森」	通年	山梨県南巨摩郡早川町
本部	ホンダ寄居の森づくり	通年	埼玉県寄居町
本部	ホンダ小菅の森づくり	通年	山梨県小菅村
本部	ホンダ秩父の森づくり	通年	埼玉県秩父市
本部	東急ホテルズ・グリーン コインの森	通年	山梨県丹波山村
本部	甲州市・オルビスの森	通年	山梨県甲州市
本部	プロネクサスの森	通年	山梨県道志村
本部	ライオン山梨の森	通年	山梨県山梨市
本部	やまなし水源地ブラン ド推進協議会	通年	山梨県、東京都、神奈川県ほか

富山県支部	里山保全・森づくり育樹活動 2017	6月	富山県内
山梨県支部	「富士山の森づくり」	5月	山梨県南都留郡鳴沢村
山梨県支部	オギノの森整備事業	7～9月	山梨県甲府市
山梨県支部	つつじヶ崎の森事業	7～9月	山梨県甲府市
関西支部	「ふれあいの森」森林整備	6月、10月、3月	大阪府四条畷市
四国支部	森林整備体験活動	11月	香川県内

4) 各種体験活動

農業体験や環境教育問題等のグローバルな課題を、実体験として深く認識してもらい、国際協力活動への自発的な参加協力を草の根から促す。

① 森のつみ木広場の開催

各支部による啓発普及活動の手段の一つとして開催する。「森のつみ木広場」を通じて、地域への環境教育を行うとともに、オイスカ活動への理解を深める。

管轄組織（実施主体）	日程	対象数	開催場所等
首都圏支部	年6回	450名	首都圏の教育施設、学校、イベント他
北海道支部	年3回	200名	北海道内の教育施設、イベント他
宮城県支部	年3回	100名	宮城県内のイベント他
静岡県支部	年13回	300名	静岡県内の小学校・児童館他
山梨県支部	年12回	300名	山梨県内
岐阜県支部	年7回	400名	岐阜県下の幼稚園、保育園、イベント会場他
長野県支部	年9回	850名	長野県内
富山県支部	年3回	500名	富山県内のイベント他
関西支部	年11回	2,200名	大阪府内の教育施設、学校、イベント他
広島県支部	年4回	150名	広島県内のイベント他
西日本支部	年20回	650名	福岡県内の教育施設、学校、イベント他
愛媛県支部	年3回	各回70名	愛媛県内の保育園、幼稚園他

②海外ボランティア派遣

海外の開発協力プロジェクト実施地域などにボランティアを派遣し、現場の活動の実体験や現地の人々との交流を通して国際理解と緑化推進の必要性を広く啓発する。

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程	訪問国
本部 茨城推進協議会	ネグロス島教育支援活動	8月	フィリピン・ネグロス島(日比青年交流センター、バゴ研修センター等)
北海道支部	海外交流訪問団	3月	パプアニューギニア
宮城県支部	タイ北部施設充実支援	通年	タイ
山梨県支部	地球環境再生フォーラム 2017 in フィリピン	8月	フィリピン・西ネグロス州
首都圏支部	カンボジア植林交流 2017	11月	カンボジア
富山県支部	パプアニューギニア・エコテック研修センター設立 30周年記念行事。	11月	パプアニューギニア
岐阜県支部 大垣推進協議会	タイ・チャンライ植林訪問	6月下旬	タイ・チャンライ
静岡県支部	第25回地球環境再生植林フォーラム	8月	インドネシア
静岡県支部	モンゴル友好植林フォーラム	7月	モンゴル
愛知県支部 豊田推進協議会	ウズベキスタン植林交流	3月	ウズベキスタン
長野県支部	フィリピン植林交流	2月	フィリピン・西ネグロス州
四国支部	「インドネシア四国の森」	8月	インドネシア
広島県支部	フィリピン植林フォーラム	8月	フィリピン
西日本支部 佐賀推進協議会	フィリピン植林視察	8月	フィリピン
西日本支部 宮崎推進協議会	フィジー植林ボランティア視察	10月	フィジー
西日本支部/西日本研修センター	インドネシア農業と植林体験ツアー	8月下旬	インドネシア

③その他体験活動

「山・林・SUN」植林体験、農業体験、研修生との交流や報告会を開催し、幅広い層に対して環境保全や国際交流の理解促進につなげていく。

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程	人数	実施場所等
本部	「赤ちゃん木育広場」	通年	100名	東京都北区 他
北海道支部	山・林・SUN体験 「子供の森」計画	6月	100名	千歳市、当別町
宮城県支部	海岸林再生プロジェクト	5月	50名	宮城県名取市
富山県支部	森づくり体験交流	未定	100名	富山県富山市
岐阜県支部	「子供の森」親善交流	10月	50名	岐阜県内
岐阜県支部	異文化交流授業	未定	50名	岐阜県内
長野県支部	子供の森体験活動	8月上旬	100名	長野県内
静岡県支部	国内視察交流会	未定	50名	オイスカ関係施設
首都圏支部	国際協力活動報告会	毎月	15名	東京都杉並区
首都圏支部	築地・新木場交流活動	年2回	50名	東京都中央区・江東区
関西支部	かぐや竹林交流	5月	30名	京都府山崎町小泉
広島県支部	四国研修生視察受入れ	年1回	10名	広島県内企業等
広島県支部	山・林・SUN体験	7月下旬	100名	もみの木森林公園
広島県支部	オイスカ広島森づくり	5月	20名	広島県廿日市市
愛媛県支部	Mt. LOVE 10	年1~2回	300名	松山市 市有林(忽那山)
西日本支部	収穫感謝祭	10月下旬	200名	オイスカ西日本研修センター
西日本支部	集まれ地球体験村(国際交流、農業体験)	7月下旬	多数	オイスカ西日本研修センター

5) 東日本大震災復興支援事業

①「海岸林再生プロジェクト10ヵ年計画」

海岸林を農業・産業・生活を守る重要な「インフラ」と考え、国や自治体等で策定される復興計画等に沿って、被災地住民等の雇用創出を図りながら、100ha相当の海岸林・内陸防風林等の育苗(60万本)、植栽、下刈・除伐・つる切り等の育林を含む再生プロジェクトを、「名取市海岸林再生の会」をはじめとする地域住民・国内外の支援者と共に実施する。

また、将来にわたって、地域社会によって森林保全活動が持続され、市民に親しまれる海岸林となるための基礎づくりや、海岸林の存在意義が多くの国民に理解されるための啓発活動を行う。

【平成29年度 事業計画概要】

- 事業内容：
- ①育苗(育苗場・事務所 0.8ha)
 - *クロマツ 138,100本(2年生 84,100本、1年生 54,000本)
 - ②植栽・補植・育林
 - *植栽 76,000本・13.66ha(4月第3週～5月中旬)
 - *育林 50.39ha
 - *雇用数 年間 1,200人(育苗 680人/植栽・下刈 520人)
 - ③ボランティア受け入れ・視察 *年間 2,300人
 - ④国内啓発広報活動 *年間 5,000人(講演会聴講)
 - ⑤各種調査
 - 1. モニタリング、2. ニセアカシア・葛など薬剤枯殺処理、
 - 3. 名取市海岸林史聞き取り、4. 海岸林と地域の将来ビジョン形成
 - ⑥国・県・市との全体の調整
- 育苗事業は6年目。播種はH29/30年度の残り2回となる。
 - 植栽・育林事業は4年目。50.39haの育林作業を実施。残り4回となる。
 - 名取事務所のみ200m東に移転を予定(0.2ha)。圃場は移転しない。

②「森のつみ木広場」

東日本大震災被災地域及び避難者への支援活動として、保育園、幼稚園、小学校、児童館及び被災者を対象としたイベントなどでワークショップの開催を行う。

2. 国際交流理解促進

国内外の協力機関との連携強化および持続可能な国際協力活動の更なる推進

① 国際協力の日のつどい

目的	NGO（民間海外援助団体）の活動及び現地の様子を報告するとともに、国民の善意である寄附金の活用状況等を知らせることにより、NGO 活動及び国際協力についての理解を深めるため開催する。同時にオイスカ等が推進している国際協力活動への理解を深め、日本の NGO として果すべき役割について共に考える機会とすることを目的とする。
概要	開催日：平成29年10月12日 開催地：東京都内 参加者：一般、企業団体、在外国公館関係者及び、海外オイスカ総局関係者等、約300名

② 臺灣国際農村青年使節交流団

目的	臺灣より農村青年代表を日本国内に受け入れ、日本の野菜・果樹栽培の研修を通じて、自国との違いや手法を学び技術交流を行う。また日本の農村地域（過疎化）社会での交流により地域振興活性化及び、草の根レベルでの日台関係の友好親善に寄与する。
概要	実施日：平成29年10月（予定） 訪問地：宮城県・茨城県・長野県 招聘者：6名（予定） 実施協力：オイスカ支部、地方自治体、団体、組合等

③ 国際会議等の開催

海外協力機関との連携強化および持続可能な国際協力活動の更なる推進

目的	国際社会の動向と組織の戦略を踏まえ、各国政府や国際機関と連携しながら、国際協力・開発協力に関する相互理解を促進する。
概要	1) 環境教育を基礎とした青少年のふるさとづくりに関する国際会議 開催日：平成29年10月11日～12日 開催地：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区） 出席者：オイスカ・インターナショナル各国総局及び関連協力団体より50名程度、各国政府・国際機関関係者及びアジア太平洋青年連合をはじめとする国内外青少年活動団体等より25名程度

2) 東京フォーラム（国際協力活動推進意見交換会）

開催日： 平成30年1月（予定）

開催地： 東京都内

在日外国公館関係者が一同に会して国際協力活動の近況報告、今後の活動方針及び課題の提起等行う。随時、各国政府機関及び国際機関等への成果報告および意見交換を実施することで協調関係の強化、ネットワークの構築を図る。政治情勢による事業の中断をできる限り避け、持続可能な開発協力の実施に向けて相互理解に努める。

V. 収益事業

予算規模：4,999 万円

固定資産等の有効活用や不動産賃貸業、公益目的事業と位置づけられない受託事業の実施

1) 商用地等賃貸（福岡県）	収入額： 760 万円
2) 農場管理受託関連（愛知県）	収入額： 240 万円
3) 賃貸業（東京都）	収入額： 3,999 万円